



## 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月2日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ東海 株式会社

コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠

TEL 055-989-5050

四半期報告書提出予定日 平成27年7月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績(平成26年3月1日～平成26年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	51,526	3.9	557	21.2	547	19.7	234	△22.8
26年2月期第1四半期	49,611	—	460	—	457	—	303	—

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 163百万円 (△54.5%) 26年2月期第1四半期 359百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	13.18	13.16
26年2月期第1四半期	17.08	17.06

(注) 平成26年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年2月期第1四半期	70,703	—	40,995	—	57.5	—
26年2月期	66,533	—	41,460	—	61.7	—

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 40,629百万円 26年2月期 41,059百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	36.00	36.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,210	4.4	1,280	37.6	1,250	31.4	400	1.1	22.51
通期	211,440	4.8	3,570	11.1	3,500	7.7	1,340	△15.0	75.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期1Q	17,883,300 株	26年2月期	17,883,300 株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	115,278 株	26年2月期	115,128 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期1Q	17,768,065 株	26年2月期1Q	17,765,108 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和策等を背景に、企業収益の改善や個人消費持ち直しへの期待感が高まっているものの、海外経済の下振れリスクや、輸入価格の上昇、原油価格の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。食品スーパーマーケット業界におきましても、雇用・所得情勢は改善の兆しがみられるものの、消費二極化の進行とともに、生活必需品に対する家計の節約・低価格志向が続いていることに加え、4月に行われた消費増税に伴うまとめ買い需要の反動などもあり、一部に弱含みの動きが見られます。また、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業種・業態を越えた競争も、より一層激化しつつあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループは、当連結会計年度のスローガンに「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう！」を掲げ、お客さまの負（不満や要望）の解消に積極的に取り組むとともに、お客さまに「食べるコトの喜び」を提供できるスーパーマーケットの構築を目指し、環境変化に対応したMD（マーチャンダイジング）の構築、ローコスト経営の実践、地域シェアNo.1を実現するエリア・業態戦略と収益モデル構築などの経営課題に取り組んでおります。

#### (国内事業)

店舗展開におきましては、3月に株式会社グルメシティ関東から静岡県2店舗及びピオンエブリ株式会社から神奈川県3店舗、さらに同社から4月に1店舗の計6店舗を譲り受け、開店いたしました。また、ザ・ビッグ業態につきましては、4月にザ・ビッグ静岡登呂店（静岡市駿河区）、5月にザ・ビッグ大須賀店（静岡県掛川市）を開店（それぞれ旧マックスバリュ静岡登呂店及び旧マックスバリュ大須賀店をディスカウント業態であるザ・ビッグに転換）しました。ザ・ビッグの店舗は、消費増税後の低価格志向にもマッチし、お客さまの支持を受け好調に推移しております。その他マックスバリュ熱海店やマックスバリュバルシティ裾野店（旧キミサワ裾野店を店名変更）におけるテナント再編と直営売場の増床などによる店舗活性化にも取り組んでまいりました。これらにより国内事業における店舗数は、ザ・ビッグ15店舗を含めて134店舗となりました。

販売面におきましては、消費増税後の固定客づくりとお客さまの利便性向上のため、WAONカードの拡販を実施し、当第1四半期連結累計期間において10万枚の新規カードの発行を行うとともに、ポイント5倍デーの実施やボーナスポイントなどの取組みを強化し、WAONカード利用率向上にも取り組んでまいりました。その結果、5月末現在におけるWAONカード利用率は39.4%に達しております。さらに、トップバリュ商品や、曜日市の均一商品の価格据え置き宣言（税込み売価据え置き＝本体価格実質値下げ）を行い、お客さまの買物支援を強力に打ち出してまいりました。また、挽きたて珈琲を提供する「イオンドリップ」を、当第1四半期連結累計期間中に新たに32店舗（累計53店舗）へ導入するなど、お客さまライフスタイルの変化に対応した売場の拡充とその活性化に取り組んでまいりました。

#### (中国事業)

昨年1月に開店した1号店のマックスバリュ太陽新天地店は、火水曜日を軸に売上の拡大に取り組んでおり、開店1年を経過した2月度は現地通貨ベースで売上昨年比153.6%、3月度も160.2%と早期軌道化に向け順調に推移しております。なお、4月には2号店となるマックスバリュ鉅額城店（中国広東省佛山市）を開店しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益515億26百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益5億57百万円（同21.2%増）、経常利益5億47百万円（同19.7%増）、四半期純利益2億34百万円（同22.8%減）となりました。また、個別業績は、営業収益512億43百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益6億37百万円（同10.6%増）、経常利益6億25百万円（同9.1%増）、四半期純利益2億81百万円（同29.0%減）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、41億69百万円増加し、707億3百万円になりました。これは、現金及び預金の増加16億13百万円、関係会社預け金の増加3億60百万円、土地の取得による増加3億67百万円などによるものであります。

#### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、46億34百万円増加し、297億8百万円になりました。これは、金融機関の休業日による決済日のずれや季節的要因などによる買掛金の増加31億96百万円などによるものであります。

#### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、4億64百万円減少し、409億95百万円になりました。これは、剰余金の配当による減少6億39百万円、四半期純利益の計上2億34百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2014年4月8日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,043,002	6,656,456
売掛金	50,306	65,445
商品	4,476,722	4,749,486
繰延税金資産	445,659	627,492
関係会社預け金	4,240,000	4,600,000
その他	3,869,608	5,428,903
流動資産合計	18,125,298	22,127,785
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,424,348	18,259,711
土地	13,783,108	14,150,177
その他(純額)	5,453,297	5,500,353
有形固定資産合計	37,660,753	37,910,241
無形固定資産		
のれん	1,078,628	1,030,993
その他	249,572	233,893
無形固定資産合計	1,328,200	1,264,887
投資その他の資産		
差入保証金	4,788,001	4,830,963
繰延税金資産	3,381,943	3,326,806
その他	1,297,703	1,290,904
貸倒引当金	△47,938	△47,938
投資その他の資産合計	9,419,709	9,400,735
固定資産合計	48,408,664	48,575,864
資産合計	66,533,962	70,703,649
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,543,347	14,739,692
1年内返済予定の長期借入金	258,796	258,796
未払法人税等	887,034	469,827
賞与引当金	570,821	1,099,732
役員業績報酬引当金	18,239	400
店舗閉鎖損失引当金	6,688	14,688
ポイント引当金	3,086	2,949
資産除去債務	—	2,651
その他	4,162,026	5,595,289
流動負債合計	17,450,040	22,184,026
固定負債		
長期借入金	400,280	335,581
退職給付引当金	4,034,669	4,053,592
商品券回収損失引当金	14,380	10,121
資産除去債務	1,342,389	1,379,332
その他	1,832,015	1,745,394
固定負債合計	7,623,735	7,524,021
負債合計	25,073,775	29,708,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267,850	2,267,850
資本剰余金	3,382,389	3,382,389
利益剰余金	35,421,778	35,016,284
自己株式	△135,386	△135,595
株主資本合計	40,936,631	40,530,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	122,480	98,671
その他の包括利益累計額合計	122,499	98,671
新株予約権	29,080	40,653
少数株主持分	371,975	325,347
純資産合計	41,460,187	40,995,601
負債純資産合計	66,533,962	70,703,649

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
売上高	48,749,993	50,526,522
売上原価	36,718,614	38,271,014
売上総利益	12,031,378	12,255,508
その他の営業収入	861,749	1,000,245
営業総利益	12,893,128	13,255,753
販売費及び一般管理費	12,432,901	12,697,772
営業利益	460,226	557,981
営業外収益		
受取利息	8,381	10,290
受取保険金	1,766	7,284
還付加算金	9,177	—
雑収入	9,803	14,433
営業外収益合計	29,128	32,007
営業外費用		
支払利息	18,173	16,787
支払補償費	2,177	13,572
雑損失	11,330	11,641
営業外費用合計	31,680	42,001
経常利益	457,674	547,987
特別損失		
固定資産除却損	44,918	68
減損損失	—	15,824
中途解約金	146,978	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	8,000
その他	29,619	12
特別損失合計	221,515	23,905
税金等調整前四半期純利益	236,159	524,081
法人税、住民税及び事業税	146,992	447,370
法人税等調整額	△191,073	△126,692
法人税等合計	△44,081	320,677
少数株主損益調整前四半期純利益	280,240	203,403
少数株主損失(△)	△23,185	△30,756
四半期純利益	303,425	234,159

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年3月1日 至 2013年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,240	203,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,796	△18
為替換算調整勘定	64,376	△39,681
その他の包括利益合計	79,173	△39,700
四半期包括利益	359,413	163,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,723	210,332
少数株主に係る四半期包括利益	△10,310	△46,628

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。